

提言に向けての主な論点について

《分野１ 新しい人の流れの創出》

- (1) 本県との関係性を持たない首都圏在住者等の移住を促進するためには、どのような取組が必要か。
- (2) リモートワークやワーケーションにより首都圏等から人材を誘致するためには、どのような情報発信をするのが有効か。
- (3) 関係人口を活用した地域の活性化について、県民の理解を深めるため、どのような取組が必要か。

項 目	想定される主な取組 <u>第１回部会の意見等</u>
1 首都圏からの移住の促進	・ 秋田暮らしの魅力や多様な仕事情報の発信強化 ・ 移住相談の充実 ・ <u>中高年の富裕層が移住すれば、そこから雇用が生まれるなど好循環が期待できるので、中高年の富裕層の移住に力を入れるべきではないか。</u>
2 人材誘致の推進や関係人口の創出・拡大	・ 官民一体となった「オール秋田」による推進体制の構築 ・ 受入態勢・環境の整備と情報発信 ・ 首都圏企業等への支援と誘致活動 ・ オール秋田による「関係人口」の創出・拡大 ・ 県外居住者と連携した地域づくりの促進 ・ <u>関係人口創出の核は人であり、人と人のつながりを一番重視するべきではないか。</u> ・ <u>秋田の豊かな食文化を活用したオンラインイベントの開催は、全国の方々と繋がることのできることで、関係人口創出の可能性が高いのではないか。</u> ・ <u>地域と関わるイベントに学生を参加させると、その学生が将来の関係人口創出に繋がるのではないか。</u>
3 若者の県内定着・回帰促進	・ 高校生等に対する県内定着に向けた機運醸成 ・ 大学生等に対する就職支援情報の提供

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・ I C Tを活用したマッチング支援・ 県内就職者等への経済的支援 |
| | <hr/> <ul style="list-style-type: none">・ <u>一度都会に出ても、秋田県に戻ってくる人も一定数いるので、そのような人の掘り起こしが大切である。</u> |

《分野２ 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現》

- (1) 結婚・出産・子育てに対する関心を高め、前向きな意識を醸成するためにはどのような取組が必要か。
- (2) 出会いと結婚への取組を企業が主体となって取り組むためには、どのような支援が必要か。
- (3) 安心して子育てできる環境を充実させるには、どのような取組が必要か。

項 目	想定される主な取組 <u>第1回部会の意見等</u>
1 結婚・出産・子育てに前向きな気運の醸成	・若い世代等に向けた結婚・出産・子育ての情報提供 ・小学生から高校生までの発達段階に応じた結婚・出産・子育てなどのライフプランを考える機会の提供 ・地域の店舗や企業等との協働による、新婚夫婦や子育て世帯を応援する取組の促進 ・<u>コロナ禍にあっても、外に出て母親同士が交流できる機会を設けるべきである。</u> ・<u>産後直後の父親は実感がわかず、母親の不満につながることもあるため、家族で子どもを育てていくという意識付けが大事である。</u>
2 出会いと結婚への支援の充実・強化	・「あきた結婚支援センター」を通じた結婚支援の充実・強化 ・地域における出会い・結婚支援の強化 ・<u>結婚支援のイベントについては、婚活であることを前面に出すとハードルが高く感じられるため、気軽に参加できるようにすることが重要である。</u> ・<u>結婚支援センターに登録されている結婚サポーターをもっと活用し、一人一人の状況を踏まえたマッチングに取り組めばいいのではないか。</u> ・<u>結婚支援のイベントへの補助ではなく、結婚させた方に対して支援するべきではないか。</u> ・<u>家の概念や、結婚自体の概念をがらっと変えないと、なかなか結婚は増えないのではないか。</u>

	・ <u>県がボランティア休暇を設定する企業を支援して、ボランティア休暇を出会いの場につなげることはできないだろうか。</u>
3 安心して出産できる 環境づくりの推進	・ 不妊治療への支援 ・ 周産期医療の充実
4 社会全体で子育ての 安心を支える体制の 充実	・ 就学前の教育・保育の充実 ・ 子育てを後押しする体制の充実・強化 ・ 仕事と子育てを両立しながら働き続けられる職場環境づくりの推進 ・ 子育て世帯の経済的負担の軽減 ・ <u>子育てしながら働くためには、企業のトップや管理職の理解が重要である。</u> ・ <u>子育て中は、リモートワークによる在宅勤務が認められるようになればいいのではないか。</u> ・ <u>子育て中の従業員がやめないように対応するための企業の取組・事業に対して支援をするべきではないか。</u> ・ <u>子育てに関するイベントやサークル等の様々な情報を、出産する病院や診療所で得られるようにするべきではないか。</u>

《分野３ 女性や若者が活躍できる社会の実現》

- (1) 若年女性の県内定着・回帰を促進し、女性が活躍し続けられる職場づくりをどのように進めるべきか。
- (2) 地域社会における女性の参画拡大をどのように進めるべきか。
- (3) ニートやフリーターの若者に対する効果的なコンサルティングはどのように進めるべきか。
- (4) チャレンジ精神旺盛な若者を増やしていくため、どのような取組が必要か。

項 目	想定される主な取組 <u>第1回部会の意見等</u>
1 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化	・ 固定的な性別役割分担意識の更なる解消に向けた啓発活動の推進 ・ 地域社会における女性の参画拡大 ・ 男女共同参画センターにおける取組の連携強化
2 あらゆる分野における女性の活躍推進	・ 女性の活躍推進に取り組む企業への支援 ・ 若年女性の県内定着・回帰の促進 ・ 仕事と子育てを両立しながら働き続けられる職場環境づくりの推進（再掲） ・ <u>生き生きと働く女性の情報を発信し、いいイメージをもってもらうことが大切である。</u> ・ <u>子育てしながら働くためには、企業のトップや管理職の理解が重要である。</u> ・ <u>子育て中は、リモートワークによる在宅勤務が認められるようになればいいのではないかな。</u> ・ <u>子育て中の従業員がやめないように対応するための企業の取組・事業に対して支援をするべきではないかな。</u>
3 秋田の未来を切り拓く若者への支援	・ 秋田の未来を切り拓くチャレンジ精神旺盛な若者の育成と支援 ・ 子ども・若者の自立や健やかな成長への支援 ・ <u>何かにチャレンジしたい人たちを地域としてバックアップしていく施策が非常に重要ではないかな。</u>

	・若者の最初の一步を踏み出すところを支援することが重要ではないか。
--	-----------------------------------

《分野４ 変革する時代に対応した地域社会の構築》

- (1) 差別のない多様性に満ちた社会づくりを行うためには、どのような取組が必要か。
- (2) 県内企業等のＳＤＧｓに向けた活動を促進するため、企業等を見える化する登録制度を創設することとしているが、この制度を活性化するにはどのような取組が必要か。
- (3) 集落における地域課題の解決を図るため、ＩＣＴやＡＩ等の先端技術をどのように活用していくべきか。
- (4) 急激な高齢化や人口減少により、脆弱化しているＮＰＯ等の経営基盤の強化に向け、どのような取組が必要か。
- (5) 多様な主体がまちづくりへ参画するため、どのような取組が必要か。

項 目	想定される主な取組
	<u>第１回部会の意見等</u>
1 多様性に満ちた社会づくりの推進	・ 差別解消に向けた広報・啓発、相談体制の整備 ・ 官民一体となったＳＤＧｓ達成に向けた取組の加速化 <u>・ 男女だけではないパートナーシップやファミリーシップを制度としてどのように認めるか考える必要があるのではないか。</u>
2 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化	・ 地域コミュニティを維持・活性化する取組への支援 ・ 「元気ムラ活動」の展開による地域の活性化
3 ＮＰＯや企業など多様な主体との協働の推進	・ 地域課題の解決に向けた事業提案型による協働事業の実施 ・ 市民活動サポートセンターを拠点としたＮＰＯの経営指導や情報発信の充実 <u>・ ＮＰＯは志のある人たちが一生懸命頑張るが、高齢化と後継者不足が課題。一方で若い方たちは、仕事も休めず趣味もできないのにＮＰＯで頑張れというのはハードルが高い。</u>
4 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくり	・ 立地適正化計画を策定する市町への支援 ・ まちづくりを担う人材の育成・発掘 ・ 円滑な都市内交通を支える街路等の整備 ・ 中心市街地の活性化及び環境整備等に対する支援

《分野5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成》

- (1) 省エネ意識を幅広く様々な層に浸透させ、実践行動に結びつけていく効果的な手法は何か。
- (2) 次世代を担う年齢層への環境教育には、どのような取組が必要か。
- (3) 資源循環の仕組みを県内経済の活性化につなげるためには、どのような取組が必要か。

項 目	想定される主な取組 <u>第1回部会の意見等</u>
1 脱炭素化に向けた県民運動の推進	・ イベント等を活用した地球温暖化防止県民運動の推進 ・ SNS、ネット配信サービスなど新たな媒体を活用した若年層に向けた普及啓発の強化 ・ アプリ等を活用した環境配慮行動の促進 ・ 子どもから大人まで幅広い世代への環境教育の推進 ・ 秋田県地球温暖化防止活動推進センター等と連携した環境講座や実践研修等による環境活動と環境教育の担い手の育成 ・ <u>幼稚園児、保育園児にもできる簡単なことから環境教育を進めていただきたい。</u> ・ <u>県民みんなで環境問題に取り組むという旗印があれば、環境活動がやりやすくなるのではないかな。</u> ・ <u>ペーパーレスによるごみの削減やリモートワークによる移動の減少など、デジタル化の推進により脱炭素が図られるのではないかな。</u> ・ <u>カーボンオフセットにおいて、国や海外から金銭を取得し、地域に還元することはできないだろうか。</u>
2 持続可能な循環型社会の構築	・ 地域循環共生圏の形成に向けた廃棄物減量化施策への支援 ・ 市町村や事業者等との相互連携の促進

《分野 6 行政サービスの向上》

- (1) デジタル化により、誰もがどこにいても行政サービスを受けられるようにするためには、どのような課題を解決する必要があるか。
- (2) ICTを活用した業務効率化は、どのように進めるべきか。
- (3) 人口減少社会下にあっても、必要な行政サービスを維持するためには、どのような取組が必要か。

項 目	想定される主な取組 <u>第1回部会の意見等</u>
1 デジタル・ガバメントの推進	・行政手続のオンライン化の推進 ・オープンデータの公開の促進 ・RPA（※）やAIなど先進的な技術の導入による業務改善の推進 ※ これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、認知技術等を活用して人間の代行・代替をする取組のこと。 ・デジタルが苦手な人が、デジタル・ガバメントから取り残されないように対策が必要ではないか。 ・デジタル・ガバメントを推進するためには、マイナンバーカードを浸透させるための啓発活動を増やすべきではないか。 ・ICTで業務効率化するためには、BPR（※）が必要であり、本当に必要な業務は何か見直す必要があるのではないか。 ※ 業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー等をデザインしなおすこと。 ・外部の方と、業務の流れ含めてすべて再構築した上で、どこにデジタル化を当てはめるかを検討していくべきではないか。
2 県・市町村間の協働推進	・県・市町村協働政策会議の開催 ・人口減少社会における行政運営のあり方研究会等の開催

他の専門部会への提案

提案元部会

ふるさと定着回帰部会

No.	区分	提案先部会 (関係部局)	提案の概要	提案の趣旨など
1	②その他 (他部会へ 意見提示)	産業振興部会 (産業労働部)	働きやすさを追求すれば起業も選択肢となるが、失敗しないように起業者一人一人に寄り添った支援や、法務トラブルに対するリスクヘッジのための支援等、起業支援を充実するべきではないか。	・ 起業者の価値観はそれぞれ異なるため、画一的な支援ではなく、きめ細かい支援が必要となる。 ・ 個人事業主やフリーランスといった起業の場合、法務トラブルへの対応がないがしろになるケースが多い。 ・ 既存企業が、社内ベンチャー事業を起業により実施する人を募集するという形があってもいいのではないか。この場合、メンターがいる環境で起業でき、経営者となるため自由な働き方ができる。 ・
2	②その他 (他部会へ 意見提示)	未来を拓く人づくり 部会 (教育庁)	子どもの教育に多様性を認め、学校に行けない子どもたちに対する教育に支援をすればいいのではないか。	・ 学校に行けない子どもが生き生きする場を作る必要がある。 ・ 子どもの多様性、子どもの教育の多様性を認める必要があるのではないか。 ・ ホームスクーリングやフリースクール等の教育に対して支援をすればいいのではないか。 ・
3	②その他 (他部会へ 意見提示)	なし (基本政策2)	カーボンニュートラルを産業として促進する一方で、景観や自然環境の保護のために規制する施策も併せて考える必要があるのではないか。	・ 山や海にソーラーパネルや風力発電が次々に設置されている。 ・ 再生可能エネルギーを促進する必要性もわかるが、景観や自然環境といった秋田のよさを守っていく必要がある。 ・ ・